

第10次老人保健福祉計画・第9期介護保険事業計画 課題シート

基本目標1「健康づくり・介護予防の総合的な推進」についての課題

施策の目指す姿 (ビジョン)	<p>高齢者ひとり一人が、できる限り元気に地域で生活を続けるためには、高齢者自身が健康への意識を高め、健康づくりに取り組むことが不可欠です。</p> <p>健康づくりと介護予防・重度化防止、生活支援等を通じ、高齢者が自立して元気で暮らせるように、高齢者自身の「自助」だけでなく、地域での「互助」の取り組みを支援していきます。</p> <p>(1) 健康づくりの推進 (2) 総合的な自立支援、介護予防・重度化防止の推進及び評価 (3) 高齢者への生活支援事業の推進</p>
-------------------	--

現在の取り組み	—
---------	---

	調査結果項目	問番号
アンケート調査 結果	いきいき百歳体操、ふれあい・いきいきサロンなど介護予防のための通いの場に年1回以上参加している人は、11.6%。	ニーズ調査 問5 (1) ⑤
	健康に関心があるかについて、「はい」が86.6%、「いいえ」が9.3%。	ニーズ調査 問4 (12)
	現在の健康状態について、“よい”（「とてもよい」と「まあよい」の合計）が76.6%、“よくない”（「あまりよくない」と「よくない」の合計）が22.1%。	ニーズ調査 問7 (1)
	飲酒について、“飲む”（「ほぼ毎日飲む」と「時々飲む」の合計）が41.6%、“飲まない”（「ほとんど飲まない」と「もともと飲まない」の合計）が57.6%。	ニーズ調査 問7 (5)
	タバコについて、「もともと吸っていない」が63.9%と最も高く、次いで「吸っていたがやめた」が27.4%。	ニーズ調査 問7 (6)
	過去3年間に健康診断を受けたことがあるかについて、「ある」が71.4%、「ない」が27.9%。	ニーズ調査 問7 (7)
	健康診断を受けていない理由は、「心配な時はいつでも医療機関を受診できるから」が58.7%と最も高く、次いで「病気治療中で受ける必要がなかったから」が33.5%。	ニーズ調査 問7 (7) ①
	フレイルという言葉について、「知っている」が25.8%、「知らない」が70.2%。	ニーズ調査 問10 (1)
	フレイルになっても適切な対策をとれば、元の状態に戻れることについて、「知っている」が24.0%、「知らない」が71.9%。	ニーズ調査 問10 (2)
	在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が16.4%、「外出同行（通院、買い物など）」が12.7%、「配食」が11.0%。	在宅調査 A票 (9)
今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護について、「外出の付き添い、送迎等」が35.3%と最も高く、次いで、「認知症状への対応」が28.5%、「食事の準備（調理等）」が20.0%。	在宅調査 B票 (5)	

国の方針及び 社会動向	<p>【健康日本 21（第三次） 基本的な方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の行動と健康状態の改善 ・ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり <p>【第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体によるサービスを含めた総合事業の普及・充実化について、第9期介護保険事業計画期間中に集中的に取り組むことが重要である旨追記。 ・新型コロナウイルスの流行により低下した通いの場への参加率を向上させる旨を記載。 ・総合事業において、リハビリテーションの理念等を踏まえ、より質の高い取組が推進されるよう、関係団体・関係機関等を含めた協議の場において、医療や介護の専門職の関与等に関する検討を行うことについて記載。
----------------	---

次期計画に向けた
課題

【現状】

(1) 健康づくりの推進

- 健康に関心があるかについて、「はい」が9割近くとなっています。
- 現在の健康状態について、“よい”（「とてもよい」と「まあよい」の合計）が8割近く、“よくない”（「あまりよくない」と「よくない」の合計）が2割を超えています。
- 飲酒について、“飲む”（「ほぼ毎日飲む」と「時々飲む」の合計）が4割を超え、“飲まない”（「ほとんど飲まない」と「もともと飲まない」の合計）が6割近くとなっています。
- タバコについて、「もともと吸っていない」が63.9%と最も高く、次いで「吸っていたがやめた」が27.4%となっています。
- 過去3年間に健康診断を受けたことがあるかについて、「ない」が3割近くとなっています。うけていない理由は、「心配な時はいつでも医療機関を受診できるから」が58.7%と最も高く、次いで「病気治療中で受ける必要がなかったから」が33.5%となっています。

(2) 総合的な自立支援、介護予防・重度化防止の推進及び評価

- いきいき百歳体操、ふれあい・いきいきサロンなど介護予防のための通いの場に年1回以上参加している人は、11.6%います。
- フレイルという言葉について、「知っている」が25.8%、「知らない」が70.2%となっています。
- フレイルになっても適切な対策をとれば、元の状態に戻れることについて、「知っている」が24.0%、「知らない」が71.9%となっています。

(3) 高齢者への生活支援事業の推進

- 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が16.4%、「外出同行（通院、買い物など）」が12.7%、「配食」が11.0%となっています。
- 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護について、「外出の付き添い、送迎等」が35.3%と最も高く、次いで、「認知症状への対応」が28.5%、「食事の準備（調理等）」が20.0%となっています。

【課題】

(1) 健康づくりの推進

- 生活機能が低下する前の健康な時から、個人に合わせた適切な予防を行うなど、健康寿命の延伸に向け、介護予防・重症化予防を推進していく必要があります。
- 健康づくりの必要性を理解する機会として、健(検)診や人間ドックの受診に向けた啓発や受診しやすい環境づくりを引き続き進めていくことが重要です。

(2) 総合的な自立支援、介護予防・重度化防止の推進及び評価

- 介護予防の推進にあたっては、運動器の機能向上の取組みとともにフレイル予防や、口腔機能の向上や栄養状態の改善の取組みも併せて進めることが重要となります。
- 高齢者だけでなく、市民全体へ「健康づくり＝介護予防」を広く普及・啓発し、より早期から介護予防の意義を浸透させていく必要があります。

(3) 高齢者への生活支援事業の推進

- 在宅生活の継続にあたっては、高齢者の通院や買物等、日常生活を送る上での移動手段の確保が求められており、外出の際の移動手段の支援など、サービスの充実が必要です。

基本目標2「高齢者が活躍できる社会づくりの推進」についての課題

<p>施策の目指す姿 (ビジョン)</p>	<p>高齢期に入ると、ライフスタイルが大きく変わり、身体的・精神的な要因も相まって、社会とのつながりを持ちながら地域で生活をするためには、高齢者自身が積極的に行動していくことが重要になります。</p> <p>高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進するため、高齢者がこれまでの人生の知識と経験を活かし、地域活動による社会貢献や就労による社会参加をしやすい環境づくりを推進します。</p> <hr/> <p>(1) 高齢者が地域で活躍できる場の創出 (2) 高齢者が就労・社会参加しやすい環境づくりの推進</p>
---------------------------	--

<p>現在の取り組み</p>	<p>—</p>
----------------	----------

	調査結果項目	問番号
<p>アンケート調査 結果</p>	<p>地域活動への参加状況について、「週1回以上活動に参加している」が41.7%と最も高く、次いで「週1回未満活動に参加している」が26.7%、「まったく活動に参加していない」が20.8%。</p>	<p>ニーズ調査 問5(1)</p>
	<p>収入のある仕事に年1回以上参加している人は、24.3%。</p>	<p>ニーズ調査 問5(1)⑧</p>
	<p>いきいきした地域づくり活動への参加について、「参加してもよい」が47.7%と最も高く、次いで「参加したくない」が34.6%。</p>	<p>ニーズ調査 問5(2)</p>
	<p>いきいきした地域づくり活動への企画・運営としての参加について、「参加したくない」が58.9%と最も高く、次いで「参加してもよい」が29.2%。</p>	<p>ニーズ調査 問5(3)</p>
	<p>よく会う友人・知人との関係について、「近所・同じ地域の人」が45.8%と最も高く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が36.1%、「仕事での同僚・元同僚」が28.1%。</p>	<p>ニーズ調査 問6(8)</p>

<p>国の方針及び 社会動向</p>	<p>【第9期介護保険事業(支援)計画の基本指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの流行により低下した通いの場への参加率を向上させる旨を記載。 ・総合事業において、リハビリテーションの理念等を踏まえ、より質の高い取組が推進されるよう、関係団体・関係機関等を含めた協議の場において、医療や介護の専門職の関与等に関する検討を行うことについて記載。 ・高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進する重要な取組として、介護サービスの提供時間中に適切に行われる有償ボランティアなどの社会参加活動等について追記。
------------------------	---

次期計画に向けた
課題

【現状】

(1) 高齢者が地域で活躍できる場の創出

- いきいきした地域づくり活動への参加について、「参加してもよい」が5割近くと最も高く、次いで「参加したくない」が3割半ばとなっています。
- いきいきした地域づくり活動への企画・運営としての参加について、「参加したくない」が6割近くと最も高く、次いで「参加してもよい」が約3割となっています。
- よく会う友人・知人との関係について、「近所・同じ地域の人」が45.8%と最も高く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が36.1%、「仕事での同僚・元同僚」が28.1%となっています。

(2) 高齢者が就労・社会参加しやすい環境づくりの推進

- 地域活動への参加状況について、「週1回以上活動に参加している」が41.7%と最も高く、次いで「週1回未満活動に参加している」が26.7%、「まったく活動に参加していない」が20.8%となっています。
- 収入のある仕事に年1回以上参加している人は、24.3%います。

【課題】

(1) 高齢者が地域で活躍できる場の創出

- 高齢者が家庭、地域、企業等社会の各分野において、長年にわたり蓄積された知識と経験を活かしながら、生きがいをもって生活ができるよう、ボランティアなども含めた社会参加を促進するための施策を推進することが重要です。

(2) 高齢者が就労・社会参加しやすい環境づくりの推進

- 高齢者が住み慣れた地域社会の中で役割を持っていきいきと生活をするためには、高齢者が長年培ってきた優れた技術や経験、知識等の持てる力を発揮できる活躍の場、社会参加の場の充実が必要です。
- 就労の場で活躍する意欲のある高齢者に対して、引き続き高齢者の就労の場に関する情報提供が必要です。

基本目標3 「地域包括ケアシステムの深化・推進」についての課題

<p>施策の目指す姿 (ビジョン)</p>	<p>高齢期になっても、住み慣れた地域で生活を続けたいと、多くの人は望んでいます。すべての高齢者が、介護が必要になっても、自分らしい生活を安心して続けることができるよう、包括的な支援体制の充実を図り、適切なサービス提供に努めます。</p> <p>また、高齢者の地域での生活を支えるため、地域ケア会議*などを活用しながら、さまざまな課題への対応を図るとともに、関係機関や地域団体、地域住民による高齢者の見守りネットワーク*等により、地域が一体となって高齢者の支援に取り組み、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。</p> <hr/> <p>(1) 相談・支援体制の充実 (2) 地域での生活を支える基盤づくりの推進 (3) 地域ケア会議の推進 (4) 在宅医療・介護連携の推進 (5) 認知症施策の総合的な推進 (6) 虐待防止・権利擁護の推進 (7) 安全で住みよい環境づくりの推進</p>
---------------------------	--

<p>現在の取り組み</p>	<p>—</p>
----------------	----------

	調査結果項目	問番号
<p>アンケート調査 結果</p>	<p>家族や友人・知人以外の相談相手について、「そのような人はいない」が 40.1%と最も高い。</p>	<p>ニーズ調査 問6 (5)</p>
	<p>認知症に関する相談窓口を知っているかについて、「はい」が 31.0%、「いいえ」が 67.1%。</p>	<p>ニーズ調査 問8 (2)</p>
	<p>認知症が軽度の場合、人との交流などを続けることで症状の進行が緩やかになることを、「知っている」が 69.6%、「知らない」が 29.1%。</p>	<p>ニーズ調査 問8 (3)</p>
	<p>自分や家族が認知症かもしれないと感じたときにあるとよい支援やサービスについて、「相談窓口の紹介」が 64.6%と最も高く、次いで「医療機関の紹介」が 59.5%、「専門職による相談支援」が 49.2%。</p>	<p>ニーズ調査 問8 (4)</p>
	<p>認知症になっても地域活動に参加したいと思うかについて、“そう思う”（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）が 43.5%、“思わない”（「あまり思わない」と「全く思わない」の合計）が 36.3%。</p>	<p>ニーズ調査 問8 (5)</p>
	<p>今後の日常生活で困りそうなことや心配なことについて、「庭の掃除（草刈りなど）」が 22.0%、「災害時の避難」が 19.9%、「家の中の簡単な修理や電球の交換」が 18.2%。</p>	<p>ニーズ調査 問9 (1)</p>
	<p>フレイルや要介護状態になった場合に受けたいサービスについて、「これ以上悪くならないよう現状を維持するサービス」が 66.7%と最も高く、次いで「再び自立した生活にもどるためのサービス」が 54.3%、「調理や買い物などを代行するサービス」が 27.7%。</p>	<p>ニーズ調査 問11 (1)</p>
	<p>元気な時から医療・介護に関して考える必要があるかについて、“そう思う”（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）が 83.3%。</p>	<p>ニーズ調査 問11 (2)</p>
	<p>人生の最終段階の医療や介護の希望を家族に伝えているかについて、「伝えていない」が 46.0%、「伝えている」が 26.1%。</p>	<p>ニーズ調査 問11 (3)</p>
	<p>地域包括支援センターで高齢者の困りごとについて相談できることを、「知っている」が 35.2%、「知らない」が 58.7%。</p>	<p>ニーズ調査 問11 (4)</p>
	<p>施設等検討の状況について、「検討していない」が 81.6%と最も高い。</p>	<p>在宅調査 A票 (10)</p>
	<p>訪問診療の利用の有無について、「利用していない」が 93.2%と最も高い。</p>	<p>在宅調査 A票 (12)</p>

<p>国の方針及び 社会動向</p>	<p>【第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの体制整備と併せて、総合相談支援機能の活用により、認知症高齢者の家族、ヤングケアラーなど家族介護者支援に取り組むことが重要である旨を記載。 ・かかりつけ医機能の確保に関する検討状況を踏まえた医療・介護連携の強化について追記。 ・医療・介護の連携の強化、医療・介護情報基盤の整備により地域包括ケアシステムの一層の推進を図ることを追記。 ・医療・介護の連携に関して必要な情報の収集、整理及び活用について追記。 ・認知症対応型共同生活介護などの地域拠点が行う伴走型支援、認知症カフェの活動、ケアマネジャーによる仕事と介護の両立支援などの取組、ヤングケアラーも含めた関係機関とセンターの連携を図ることの重要性について追記。 ・家族介護者支援について、認知症対応型共同生活介護などの地域拠点が行う伴走型支援、認知症カフェの活動、ケアマネジャーによる仕事と介護の両立支援などの取組とセンターの連携、ヤングケアラーも含めた関係機関とセンターが連携を図ることの重要性について追記。 ・地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的な支援の重要性について追記。 ・感染症法改正（高齢者施設等との連携を含めた宿泊療養・自宅療養体制の確保など予防計画の記載事項の充実等）の内容を踏まえ、介護保険担当部局も必要に応じて関係部局・関係機関と連携することについて追記。 ・近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性について記載 ・業務継続計画（BCP）策定の義務化、策定支援について追記。
------------------------	---

<p>次期計画に向けた 課題</p>	<p>【現状】</p> <p>(1) 相談・支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家族や友人・知人以外の相談相手について、「そのような人はいない」が約4割と最も高くなっています。 ○地域包括支援センターで高齢者の困りごとについて相談できることを、「知っている」が3割半ば、「知らない」が6割近くとなっています。 <p>(2) 地域での生活を支える基盤づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ調査によると、今後の日常生活で困りそうなことや心配なことについて、「庭の掃除（草刈りなど）」が22.0%、「災害時の避難」が19.9%、「家の中の簡単な修理や電球の交換」が18.2%となっています。 <p>(3) 地域ケア会議の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○- <p>(4) 在宅医療・介護連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ調査によると、フレイルや要介護状態になった場合に受けたいサービスについて、「これ以上悪くならないよう現状を維持するサービス」が66.7%と最も高く、次いで「再び自立した生活にもどるためのサービス」が54.3%、「調理や買い物などを代行するサービス」が27.7%となっています。 ○元気な時から医療・介護に関して考える必要があるかについて、「そう思う」（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）が8割を超えています。 ○人生の最終段階の医療や介護の希望を家族に伝えているかについて、「伝えていない」が4割半ば、「伝えている」が2割半ばとなっています。 ○在宅調査によると、訪問診療の利用の有無について、「利用していない」が9割を超えています。 <p>(5) 認知症施策の総合的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症に関する相談窓口を知っているかについて、「はい」が3割超え、「いいえ」が7割近くとなっています。 ○認知症が軽度の場合、人との交流などを続けることで症状の進行が緩やかになることを、「知っている」が約7割、「知らない」が約3割となっています。 ○自分や家族が認知症かもしれないと感じたときにあるとよい支援やサービスについて、「相談窓口の紹介」が64.6%と最も高く、次いで「医療機関の紹介」が59.5%、「専門職による相談支援」が49.2%となっています。 ○認知症になっても地域活動に参加したいと思うかについて、「そう思う」（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）が4割超え、「思わない」（「あまり思わない」と「全く思わない」の合計）が3割半ばとなっています。
------------------------	---

次期計画に向けた
課題

(6) 虐待防止・権利擁護の推進

○-

(7) 安全で住みよい環境づくりの推進

- ニーズ調査によると、今後の日常生活で困りそうなことや心配なことについて、「災害時の避難」が約2割となっています。
- 施設等検討の状況について、「検討していない」が8割を超えています。

【課題】

(1) 相談・支援体制の充実

- 高齢者やその家族等を取り巻く様々な相談や潜在的なニーズ、地域の課題等に対し、適切に支援を行うことができるよう、各分野の関係機関の連携を強化し、総合的に対応できる仕組みづくりが必要です。

(2) 地域での生活を支える基盤づくりの推進

- 地域共生社会は福祉の政策領域だけでなく、地方創生、まちづくり、住宅、地域自治、環境保全、教育など他の政策領域にも広がるものです。地域の様々な資源を活用し、地域丸ごとのつながりを強化していく必要があります。

(3) 地域ケア会議の推進

- 地域での課題の把握、並びに地域の特徴に応じた支援体制の強化に向け、地域ケア会議の充実が必要となります。
- 今後ますます高齢者が増加し、複合化・複雑化した課題を抱える高齢者に対する支援・対応を行っていくことが重要となることから、これまでの取組みを踏まえつつ、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要があります。

(4) 在宅医療・介護連携の推進

- 在宅医療と介護の一体的な提供ができるよう、医療や介護に携わる多職種が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護の連携を推進していく必要があります。また、高齢者や介護を行う家族の方などに在宅医療について普及啓発を図ることも重要です。

(5) 認知症施策の総合的な推進

- 認知症の人が住み慣れた地域で生活するため、認知症に関する相談窓口や早期発見のためのしくみなど、当事者が不安の解消に向けた施策の充実が必要です。
- 認知症は、本人と家族がその状態を受け入れることが困難であるため、本人と家族で抱え込んでしまうなどいかにして地域の中で共生していけるかは、本人や家族の意識改革をはじめ、地域も意識改革により受け入れる体制づくりが重要です。

(6) 虐待防止・権利擁護の推進

- 虐待を受けている高齢者に対して、早期発見・早期対応を行う体制を確立する必要があります。高齢者虐待や認知症を正しく理解するための啓発活動や地域住民による見守りや声かけなど、公的なサービス以外での住民主体による支援が必要です。
- 成年後見制度の利用を希望する市民が身近な地域で相談でき、権利擁護が必要な人を早期に発見・支援する取り組みの充実が必要です。

(7) 安全で住みよい環境づくりの推進

- 自宅での生活が困難になった場合の「施設」への入所や、将来介護が必要になった場合に必要なサービスが提供されることが約束されている「住まい」への住み替えなど、個々の高齢者の状況やニーズに沿った選択肢を用意するため、多様な住まいを確保することが重要です。
- 安心・安全に暮らすという観点から、地震などの災害時や緊急時に対応する防災・防犯対策の推進が求められます。

基本目標4「介護保険制度の円滑な運営」についての課題

<p>施策の目指す姿 (ビジョン)</p>	<p>介護保険制度の役割は、介護を必要とする高齢者にサービスを提供し、住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう支援することです。</p> <p>その役割を果たすため、在宅サービスと施設・居住系サービスのバランスの取れた基盤整備を進めるとともに、介護サービス事業者に対する指導監督を積極的に行うことなどにより、サービスの質・量両面にわたる充実を図ります。</p> <p>また、介護保険制度の安定した運営を図るとともに、介護保険制度の適正な利用を支援し、介護保険サービスの質の向上と制度の信頼性の確保に努めます。</p> <hr/> <p>(1) 介護保険サービスの事業量及び給付費の見込み (2) 日常生活圏域と介護保険サービスの基盤整備 (3) 第1号被保険者の負担割合及び保険料率 (4) 2025年・2040年のサービス水準等の推計及び第8期計画の目標 (5) 介護給付等の適正化への取り組み及び目標 (6) 人材の確保及び資質の向上 (7) 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表</p>				
<p>現在の取り組み</p>	<p>—</p>				
<p>アンケート調査 結果</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="352 864 1378 909">調査結果項目</th> <th data-bbox="1378 864 1511 909">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="352 909 1378 981">介護保険サービスを「利用している」人は69.4%。</td> <td data-bbox="1378 909 1511 981">在宅調査 A票(13)</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	介護保険サービスを「利用している」人は69.4%。	在宅調査 A票(13)
調査結果項目	問番号				
介護保険サービスを「利用している」人は69.4%。	在宅調査 A票(13)				
<p>国の方針及び 社会動向</p>	<p>【第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジメントの質の向上、人材確保について追記。 ・特養のサービス見込み量について、特例入所も含め地域の実情を踏まえた適切な運用を前提とする設定が適当である旨を追記。 ・介護給付費の地域差改善と給付適正化は一体として進めていくことが適当であることを追記。 				

次期計画に向けた
課題

【現状】

- (1) 介護保険サービスの事業量及び給付費の見込み
○介護保険サービスを「利用している」人は約7割います。
- (2) 日常生活圏域と介護保険サービスの基盤整備
○-
- (3) 第1号被保険者の負担割合及び保険料率
○-
- (4) 2025年・2040年のサービス水準等の推計及び第8期計画の目標
○-
- (5) 介護給付等の適正化への取り組み及び目標
○-
- (6) 人材の確保及び資質の向上
○-
- (7) 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表
○-

【課題】

- (1) 介護保険サービスの事業量及び給付費の見込み
○介護サービスの提供体制の確保・拡充が求められる中、介護保険制度等の周知の徹底やケアプランの点検等を行い、サービス内容と費用の両面から捉えた介護給付費の適正化が重要となります。
○介護サービスの充実に当たっては、日常生活圏域ごとに地域ニーズを的確に把握し、その課題等を踏まえながら、事業の計画的な整備に取り組むことが必要です。
- (2) 日常生活圏域と介護保険サービスの基盤整備
-
- (3) 第1号被保険者の負担割合及び保険料率
-
- (4) 2025年・2040年のサービス水準等の推計及び第8期計画の目標
○高齢化が進行する中で、高齢者がその有する能力に応じて、できる限り自立した日常生活を送ることができるようにするとともに、サービスを必要とする方に対し個々の状態に応じて必要なサービスが提供されるようにするためには、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」を市の実情に応じて深化・推進していく必要があります。
- (5) 介護給付等の適正化への取り組み及び目標
○介護サービスの提供体制の確保・拡充が求められる中、介護保険制度等の周知の徹底やケアプランの点検等を行い、サービス内容と費用の両面から捉えた介護給付費の適正化が重要となります。
- (6) 人材の確保及び資質の向上
○今後、ますます多様化・増大化する福祉ニーズに対応するため、介護をはじめとした福祉人材の育成・確保の取組みをさらに強化していく必要があります。
○地域の相互の支え合いや、介護者の不安を解消して介護離職とならないよう効果的なサービス提供、在宅介護に対する支援の充実を図ることが重要となります。
- (7) 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表
-